

事務事業名		漁業近代化資金利子補給補助事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																									
	施策名	011 地域活力を担う水産業の振興		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)																									
	基本事業名	022 漁業経営の安定支援		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令		大船渡市漁業近代化資金利子補給規則		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 03 02 11																									
所属	部課名	農林水産部 水産課		事務事業区分																									
	課長名	今野 勝則		A 政策事業 B 施設整備																									
	係名	漁政係	電話 27-3111	C 施設管理 D 補助金等																									
	担当者	大川 瑞生	内線 373	E 一般(A～D以外)																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 漁業近代化資金助成法により漁業者等に融資を行った融資機関に対し、大船渡市漁業近代化資金利子補給規則に基づき、年0.5%以内の利子補給を行う。 主な業務は、融資機関からの申請(奇数月)⇒審査・承認⇒融資機関での貸付実行⇒融資機関からの利子補給請求⇒利子補給補助金の支出。 事業費は、利子補給補助金として支出される。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
① 手段(主な活動)		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 新規融資申請件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 新規融資申請件数	件	イ		ウ	
名称	単位										
ア 新規融資申請件数	件										
イ											
ウ											
前年度実績(前年度に行った主な活動) 融資機関からの申請(奇数月)⇒審査・承認⇒融資機関での貸付実行 ⇒融資機関からの利子補給請求⇒利子補給補助金の支出											
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度とほぼ同じである。											
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)									
(間接の対象)市内の漁業者(漁協組合員) (直接の対象)市内の漁業協同組合		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 市内の漁業者数(漁協組合員)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 市内の漁業協同組合数</td> <td>漁協</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	カ 市内の漁業者数(漁協組合員)	人	キ 市内の漁業協同組合数	漁協	ク	
名称	単位										
カ 市内の漁業者数(漁協組合員)	人										
キ 市内の漁業協同組合数	漁協										
ク											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
設備投資によって機器類等が適切に維持管理され、漁家経営が安定する。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 現在利子補給件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ 利子補給補助金額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	サ 現在利子補給件数	件	シ 利子補給補助金額	千円	ス	
名称	単位										
サ 現在利子補給件数	件										
シ 利子補給補助金額	千円										
ス											
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)											
安定して漁業を営む。											

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	3年度(目標)
		単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	4,711	4,683	4,428	4,023	4,143
	事業費計(A)		千円	4,711	4,683	4,428	4,023	4,143
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50
		人件費計(B)	千円	200	200	200	200	200
	トータルコスト(A)+(B)		千円	4,911	4,883	4,628	4,343	4,343
⑤活動指標		ア	件	2	0	2	0	1
		イ						
		ウ						
⑥対象指標		カ	人	2,767	2,689	2,600	2,524	2,524
		キ	漁協	4	4	4	4	4
		ク						
⑦成果指標		サ	件	12	12	13	13	13
		シ	千円	4,711	4,683	4,428	4,022	4,143
		ス						

事務事業ID	0600	事務事業名	漁業近代化資金利子補給補助事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
漁業近代化資金法の施行(昭和44年6月26日)による。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
東日本大震災以降、復興に向けて、「東日本大震災漁業経営復興特別資金」が創設され、復興に関する資金は、平成26年度まではそちらを利用する漁業者が増加していたが、現在は収束しており、東日本大震災以前のように漁業近代化資金利子補給のみ申請されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状どおり継続して事業を実施していく。